

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年9月29日(29.09.2022)



(10) 国際公開番号
WO 2022/201492 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 50/10 (2012.01)

5 号 N B F 品川タワー 楽天ペイメン
ト株式会社内 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2021/012874

(22) 国際出願日: 2021年3月26日(26.03.2021)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 楽天グループ株式会社 (**RAKUTEN GROUP, INC.**) [JP/JP]; 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 Tokyo (JP).

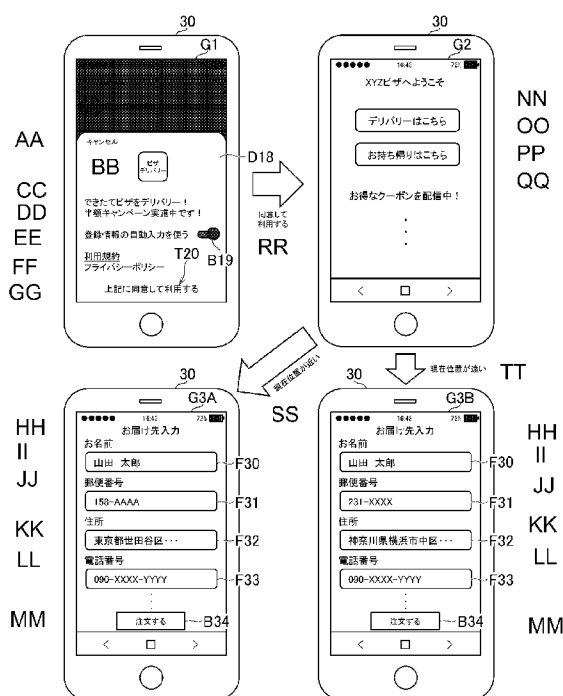
(72) 発明者: 福島 祥子 (**FUKUSHIMA, Sachiko**); 〒1080075 東京都港区港南二丁目16番

(74) 代理人: 特許業務法人はるか国際特許事務所 (**HARUKA PATENT & TRADEMARK ATTORNEYS**); 〒1020085 東京都千代田区六番町3六番町SKビル5階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) **Title:** SERVICE PROVISION SYSTEM, SERVICE PROVISION METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: サービス提供システム、サービス提供方法、及びプログラム



T20 Agree and use
OO Cancel
PP Pizza delivery
QQ Freshly cooked pizza delivery!
DD 50% off!
EE Use auto input of registered information
FF Terms of service
GG Privacy policy
HH Delivery address
II Name
JJ Post code
KK Address
LL Telephone number
MM Order
NN Welcome to XYZ Pizza
OO Delivery
PP Pick up
QQ Discount coupon available!
RR Agree and use
SS Close to current position
TT Far from current position

(57) **Abstract:** A first acquisition means (301) in a service provision system (S) acquires first location information registered to a first service by a user. If a user is utilizing a second service provided to a specified location, a determination means (302) determines whether or not to reuse the first location information as second location information for the specified location, on the basis of a prescribed condition. A second acquisition means (303) acquires second location information on the basis of the determination results from the determination means (302).

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: サービス提供システム (S) の第 1 取得手段 (3 0 1) は、ユーザが第 1 サービスに登録した第 1 場所情報を取得する。判定手段 (3 0 2) は、指定された場所に提供される第 2 サービスをユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、指定された場所に関する第 2 場所情報として、第 1 場所情報を流用するか否かを判定する。第 2 取得手段 (3 0 3) は、判定手段 (3 0 2) の判定結果に基づいて、第 2 場所情報を取得する。

明 細 書

発明の名称：

サービス提供システム、サービス提供方法、及びプログラム

技術分野

[0001] 本開示は、サービス提供システム、サービス提供方法、及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、ユーザに複数のサービスを提供するシステムが知られている。例えば、特許文献1には、複数のサービスで共通するデータウェアハウスによって、ユーザの情報を一括して管理するアプリケーションシステムが記載されている。このアプリケーションシステムは、第1サービスにおけるユーザの行動履歴に基づいて、第2サービスを利用していないユーザの中から、第2サービスを利用しそうなユーザを選択して第2サービスに誘導する。ユーザが第2サービスを利用する場合、データウェアハウスに登録済みの第1サービスの情報が参照される。ユーザが自宅の住所等の場所情報が登録されていれば、当該登録された場所情報が第2サービスに流用される。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特表2020-504361号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 飲食物のデリバリーサービスのように、指定された場所に提供されるサービスでは、他のサービスに登録された場所情報を流用できないことがある。例えば、特許文献1の技術において、第1サービスを利用するユーザの自宅の場所情報がデータウェアハウスに登録されていたとしても、このユーザが、職場の場所情報で第2サービスを利用したいことがある。この場合、第1サービスに登録された自宅の場所情報が第2サービスに流用されると、ユー

ザは、流用された自宅の場所情報を削除して、職場の場所情報を入力しなおさなければならないので、手間がかかる。

[0005] 本開示の目的の1つは、指定された場所に提供されるサービスを利用するユーザの入力の手間を軽減することである。

課題を解決するための手段

[0006] 本開示の一態様に係るサービス提供システムは、ユーザが第1サービスに登録した第1場所情報を取得する第1取得手段と、指定された場所に提供される第2サービスを前記ユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、前記指定された場所に関する第2場所情報として、前記第1場所情報を流用するか否かを判定する判定手段と、前記判定手段の判定結果に基づいて、前記第2場所情報を取得する第2取得手段と、を含む。

発明の効果

[0007] 本開示によれば、指定された場所に提供されるサービスを利用するユーザの入力の手間を軽減できる。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]サービス提供システムの全体構成の一例を示す図である。

[図2]第1サービスのホーム画面の一例を示す図である。

[図3]ユーザが第1サービスのアプリから第2サービスを利用する手順の一例を示す図である。

[図4]サービス提供システムで実現される機能の一例を示す機能ブロック図である。

[図5]第1データベースのデータ格納例を示す図である。

[図6]第2データベースのデータ格納例を示す図である。

[図7]サービス提供システムで実行される処理の一例を示すフロー図である。

[図8]サービス提供システムで実行される処理の一例を示すフロー図である。

[図9]変形例における機能ブロック図である。

[図10]入力画面においてユーザに確認が促される様子の一例を示す図である。

[図11]入力画面において第2場所情報の残りの部分の入力がユーザに促される様子の一例を示す図である。

[図12]第2サービスの種類と、流用する第1場所情報と、の関係の一例を示す図である。

[図13]第1場所情報を流用する第1サービスの種類と、第2サービスの種類と、の関係の一例を示す図である。

[図14]第2サービスの提供時間と、流用する第1場所情報と、の関係の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0009] [1. サービス提供システムの全体構成]

本開示に係るサービス提供システムの実施形態の一例を説明する。図1は、サービス提供システムの全体構成の一例を示す図である。図1に示すように、サービス提供システムSは、第1サーバ10、第2サーバ20、及びユーザ端末30を含む。第1サーバ10、第2サーバ20、及びユーザ端末30の各々は、インターネット等のネットワークNに接続可能である。サービス提供システムSは、少なくとも1つのコンピュータを含めばよく、図1の例に限られない。

[0010] 第1サーバ10は、ユーザに第1サービスを提供するためのサーバコンピュータである。本実施形態では、第1サービスの一例として、SNS (Social Networking Service) を説明する。第1サービスは、本実施形態の例に限られず、任意のサービスであってよい。他のサービスの適用例は、後述の変形例で説明する。図1では、第1サーバ10を1つだけ示しているが、複数の第1サービスが提供される場合には、複数の第1サーバ10が存在してもよい。

[0011] 第1サーバ10は、制御部11、記憶部12、及び通信部13を含む。制御部11は、少なくとも1つのプロセッサを含む。記憶部12は、RAM等の揮発性メモリと、ハードディスク等の不揮発性メモリと、を含む。通信部13は、有線通信用の通信インタフェースと、無線通信用の通信インタフェ

ースと、の少なくとも一方を含む。

[0012] 第2サーバ20は、ユーザに第2サービスを提供するためのサーバコンピュータである。本実施形態では、第2サービスの一例として、飲食物のデリバリーサービス等を説明する。第2サービスは、本実施形態の例に限られず、第1サービスとは異なるサービスであればよい。他のサービスの適用例は、後述の変形例で説明する。図1では、第2サーバ20を1つだけ示しているが、複数の第2サービスが提供される場合には、複数の第2サーバ20が存在してもよい。

[0013] 第2サーバ20は、制御部21、記憶部22、及び通信部23を含む。制御部21、記憶部22、及び通信部23の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、及び通信部13と同様である。

[0014] ユーザ端末30は、ユーザが操作するコンピュータである。例えば、ユーザ端末30は、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末、又はパーソナルコンピュータである。ユーザ端末30は、制御部31、記憶部32、通信部33、操作部34、表示部35、GPS受信部36、及びICチップ37を含む。制御部31、記憶部32、及び通信部33の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、及び通信部13と同様である。

[0015] 操作部34は、タッチパネル等の入力デバイスである。表示部35は、液晶ディスプレイ又は有機ELディスプレイである。GPS受信部36は、衛星からの信号を受信する受信機を含む。GPS受信部36は、ユーザの現在位置の取得に利用される。ICチップ37は、任意の規格のチップであってよく、例えば、F e l i C a（登録商標）のチップ、又は、非接触型規格におけるいわゆるT y p e A若しくはT y p e Bのチップである。

[0016] なお、第1サーバ10、第2サーバ20、及びユーザ端末30の各々に記憶されるプログラム及びデータの少なくとも一方は、ネットワークNを介して供給されてもよい。また、第1サーバ10、第2サーバ20、及びユーザ端末30の各々に、コンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体を読み取る読取部（例えば、光ディスクドライブやメモリカードスロット）と、外部機器

とデータの入出力をするための入出力部（例えば、USBポート）と、の少なくとも一方が含まれてもよい。例えば、情報記憶媒体に記憶されたプログラム及びデータの少なくとも一方が、読取部及び入出力部の少なくとも一方を介して供給されてもよい。

[0017] [2. サービス提供システムの概要]

本実施形態では、ユーザは、第1サービスの会員登録を済ませているが、まだ第2サービスを利用していないものとする。ユーザ端末30には、第1サービスのアプリケーション（以降、単にアプリ）がインストールされている。例えば、第1サービスのアプリは、いわゆるスーパーアプリである。第1サービスのアプリは、いわゆるミニアプリと呼ばれる第2サービスのアプリを含む。第1サービスのアプリが起動すると、第1サービスのホーム画面が表示部35に表示される。

[0018] 図2は、第1サービスのホーム画面の一例を示す図である。ユーザは、ホーム画面G1から他のユーザを選択してメッセージを送信したり、ホーム画面G1から他のユーザを友人として追加したりすることによって、第1サービスを利用できる。例えば、ホーム画面G1には、複数の第2サービスの各々を示すアイコン110～113が表示される。

[0019] アイコン110～113の各々は、先述した第2サービスのミニアプリのアイコンである。アイコン110～113の各々が示す第2サービスは、指定された場所に人又は物（例えば、飲食物、飲食物の配達員、荷物、バイク便の配達員、タクシー、又は家事代行のスタッフ）が提供されるサービスである。以降、アイコン110が示す「ピザデリバリー」の第2サービスをユーザが利用する場合を例に挙げる。

[0020] 図3は、ユーザが第1サービスのアプリから第2サービスを利用する手順の一例を示す図である。図3に示すように、ユーザがアイコン110を選択すると、第2サービスの利用を確認するためのダイアログD18がホーム画面G1に表示される。ダイアログD18には、第2サービスの概要と、第2サービスの利用規約及びプライバシーポリシーの各々へのリンクと、が表示

される。

[0021] 本実施形態では、ユーザは、第1サービスに登録された自身の登録情報を、第2サービスの利用時に流用できる。登録情報は、第1サービスの会員登録時又はその後に登録されたユーザに関する情報である。例えば、登録情報は、ユーザの氏名、郵便番号、住所、電話番号、又はこれらの2つ以上の組み合わせである。これらの情報は、ユーザの個人情報に相当するが、個人情報ではない情報が登録情報に相当してもよい。

[0022] ユーザは、ダイアログD18のボタンB19をオンにすると、第1サービスに登録された登録情報を流用して第2サービスを利用できる。ユーザは、ボタンB19をオフにして、第1サービスに登録された登録情報を、第2サービスに流用しないようにすることもできる。ユーザが、第2サービスのミニアプリの利用を開始する旨を示すテキストT20を選択すると、第2サービスのホーム画面G2が表示部35に表示される。

[0023] 本実施形態のホーム画面G2は、第1サービスのアプリの画面に、ブラウザで表示させた第2サービスのホームページがはめ込まれた画面である。ホーム画面G2は、いわゆるウェブビューの画面である。このホームページは、通常のブラウザから表示される通常のホームページと同じであってもよいが、本実施形態では、ミニアプリ向けに用意されているものとする。このため、ホーム画面G2に表示されるホームページは、通常のホームページと一部の内容が異なる。例えば、第2サービスにログインできないように、第2サービスのユーザID及びパスワードの入力フォームが表示されないようになっていたり、ログインのためのボタンが表示されないようになっていたりしてもよい。

[0024] ユーザは、ホーム画面G2から商品一覧の画面を表示させて商品を選択する。ユーザは、商品を選択すると、商品の配達先を指定する。ユーザがダイアログD18のボタンB19をオンにした場合、第1サービスに登録された登録情報が流用されるので、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所が配達先として流用される。例えば、第1サービスに自宅の郵便番号

及び住所が登録されていたとすると、自宅の郵便番号及び住所が配達先として流用される。

[0025] しかしながら、ユーザは、自宅ではなく、職場又は友人宅等の外出先に商品を配達してほしいことがある。この場合、第1サービスに登録された自宅の郵便番号及び住所が流用されると、ユーザは、流用された自宅の郵便番号及び住所を消去したうえで、正しい配達先を入力し直さなければならないので手間がかかる。この点は、第1サービスにユーザの自宅以外の他の場所の郵便番号及び住所が登録されている場合も同様である。

[0026] GPS受信部36を利用してユーザの現在位置に関する現在位置情報をユーザ端末30が取得し、現在位置情報に応じた郵便番号及び住所を、配達先として自動入力することも考えられる。しかしながら、ユーザが自宅にいる場合にも現在位置情報に応じた自動入力をする、別の場所の郵便番号及び住所が誤って自動入力されることがある。そこで、本実施形態では、現在位置情報に基づいて、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所を流用するか否かが判定されるようになっている。

[0027] 図3に示すように、ユーザの現在位置が、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所が示す場所（例えば、自宅）付近である場合、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所が、配達先を入力するための入力画面G3の入力フォームF31、F32に流用されて自動入力される（図3の入力画面G3Aの状態）。ユーザの現在位置が、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所が示す場所（例えば、自宅）から遠い場合、ユーザの現在位置が入力画面G3の入力フォームF31、F32に自動入力される（図3の入力画面G3Bの状態）。

[0028] 入力画面G3の入力フォームF30、F33には、第1サービスに登録されたユーザの氏名及び電話番号といった他の登録情報が流用されて自動入力される。ユーザがボタンB34を選択すると、第2サーバ20に、ユーザが選択した商品の詳細と、入力画面G3において入力された情報と、が送信されて注文が確定する。第2サービスの提供者は、入力フォームF31、F3

2に入力された郵便番号及び住所を配達先として特定し、ユーザが注文した商品を配達する。

[0029] 以上のように、本実施形態のサービス提供システムSは、現在位置情報に基づいて、第1サービスに登録されたユーザの郵便番号及び住所を第2サービスに流用するか否かを判定する。これにより、指定された場所に提供される第2サービスを利用するユーザの入力の手間を軽減するようにしている。以降、この技術の詳細を説明する。

[0030] [3. サービス提供システムで実現される機能]

図4は、サービス提供システムSで実現される機能の一例を示す機能ブロック図である。

[0031] [3-1. 第1サーバで実現される機能]

図4に示すように、第1サーバ10では、データ記憶部100が実現される。データ記憶部100は、ユーザに第1サービスを提供するために必要なデータを記憶する。例えば、データ記憶部100は、第1データベースDB1を記憶する。

[0032] 図5は、第1データベースDB1のデータ格納例を示す図である。図5に示すように、第1データベースDB1は、第1サービスの会員登録をしたユーザに関する情報が格納されたデータベースである。例えば、第1データベースDB1には、ユーザID、パスワード、氏名、郵便番号、住所、及び電話番号が格納される。これらの情報は、登録情報の一例である。

[0033] あるユーザが第1サービスの会員登録を完了させると、第1サービスにおいて、このユーザを一意に識別するユーザIDが発行され、このユーザに対応するレコードが第1データベースDB1に作成される。このレコードには、ユーザID等の登録情報が格納される。登録情報は、任意の情報であってよく、図5の例に限られない。

[0034] 本実施形態では、第1データベースDB1には、ユーザが利用を開始した第2サービスを識別可能な情報も格納される。例えば、第2サービスを一意に識別可能なサービス名、ボタンB19のオン／オフの状態、第2サービス

におけるその他の設定、及び第２サービスの利用履歴が格納される。ただし、本実施形態では、ユーザはゲストユーザとして第２サービスを利用するので、第２サービスの登録情報は格納されないものとする。

[0035] [３－２．第２サーバで実現される機能]

図４に示すように、第２サーバ２０では、データ記憶部２００と、提供部２０１と、が実現される。

[0036] [データ記憶部]

データ記憶部２００は、ユーザに第２サービスを提供するために必要なデータを記憶する。例えば、データ記憶部２００は、第２データベースＤＢ２を記憶する。他にも例えば、データ記憶部２００は、第２サービスのウェブサイト上のデータを記憶する。

[0037] 図６は、第２データベースＤＢ２のデータ格納例を示す図である。図６に示すように、第２データベースＤＢ２は、ユーザに提供される第２サービスの詳細に関する情報が格納されたデータベースである。図６では、アイコン１１０が示す「ピザデリバリー」の第２サービスのデータ格納例を示している。例えば、第２データベースＤＢ２には、注文ＩＤ、氏名、郵便番号、住所、電話番号、及び注文内容が格納される。

[0038] あるユーザが第２サービスの商品を注文すると、この注文を一意に識別する注文ＩＤが発行され、この注文に対応するレコードが第２データベースＤＢ２に作成される。このレコードには、注文ＩＤとともに、注文時に入力された入力情報が格納される。図６に示す各情報は、入力情報の一例である。入力情報は、任意の情報であってよく、図６の例に限られない。注文後の処理は、後述の提供部２０１によって実行される。

[0039] 本実施形態の第２サービスは、ユーザが会員登録をせずにゲストユーザとして利用可能なサービスである。このため、第２サービスでは、第２サービスにおいてユーザを一意に識別するユーザＩＤが発行されない。第２サービスでは、ユーザの登録情報が格納されるデータベースも存在しない。ユーザは、第２サービスにログインせずに、第２サービスを利用できる。第２デー

データベースDB2には、ある注文におけるユーザの郵便番号及び住所等の情報が格納されるが、この情報は、このユーザの次回以降の注文で流用されるわけではなく、この注文だけで有効な情報である。

[0040] なお、第2サービスは、ユーザがゲストユーザとして利用するサービスに限られない。第2サービスは、会員登録が発生するサービスであってもよい。この場合には、あるユーザが第2サービスの会員登録を完了させると、第2サービスにおいて、このユーザを一意に識別するユーザIDが発行される。データ記憶部200は、第2サービスの会員登録をしたユーザに関する情報が格納されたデータベースを記憶する。このデータベースには、会員登録をしたユーザに対応するレコードに、ユーザIDとともに、会員登録時に指定された登録情報が格納される。あるユーザの第2サービスの登録情報は、このユーザの第1サービスの登録情報と全部又は一部が重複する。

[0041] [提供部]

提供部201は、第2場所情報に基づいて、ユーザに第2サービスを提供するための処理を実行する。本実施形態では、提供部201は、第2サービスに第2場所情報を登録せずに、第2場所情報に基づいて、ユーザに第2サービスを提供するための処理を実行する。

[0042] 第2場所情報は、第2サービスを利用するために指定された場所に関する情報である。この場所は、第2サービスにおける人又は物の提供先（配達先又は移動先）である。本実施形態では、入力画面G3で指定された郵便番号及び住所が第2場所情報に相当する場合を説明する。このため、入力画面G3で指定された郵便番号及び住所（即ち、第2データベースDB2に格納された郵便番号及び住所）について説明している箇所は、第2場所情報と読み替えることができる。第2場所情報は、場所を特定可能な情報であればよく、郵便番号及び住所に限られない。例えば、第2場所情報は、郵便番号を含まずに住所だけでもよいし、緯度経度情報又は座標情報であってもよい。

[0043] 第2サービスを提供するとは、第2場所情報が示す場所に、第2サービス

における人又は物を提供（配達又は移動）することである。例えば、配達員又はスタッフは、第2サービスにおける人に相当する。また例えば、商品、荷物、タクシー、又はバイクは、第2サービスにおける物に相当する。第2場所情報が示す場所に人又は物を場所に提供するとは、第2場所情報が示す場所に人又は物を移動させることである。

[0044] 提供部201は、第2サービスを提供するために必要な処理を実行すればよい。例えば、提供部201は、ユーザの注文を受け付けると、第2データベースDB2に新たなレコードを作成し、注文IDに関連付けて、第2場所情報や他の情報を格納する。また例えば、提供部201は、第2場所情報が示す場所を訪れる人に、第2場所情報を通知する。また例えば、提供部201は、第2場所情報が示す場所に提供される物を準備する人に、この物を識別可能な情報を通知する。

[0045] [3-3. ユーザ端末で実現される機能]

図4に示すように、ユーザ端末30では、データ記憶部300、第1取得部301、判定部302、第2取得部303、第3取得部304、及び表示制御部305が実現される。データ記憶部300は、記憶部32を主として実現される。他の各機能は、制御部31を主として実現される。

[0046] [データ記憶部]

データ記憶部300は、ユーザに第1サービス及び第2サービスの各々を提供するために必要なデータを記憶する。例えば、データ記憶部300は、第1サービスのアプリを記憶する。本実施形態では、第2サービスのアプリは第1サービスのアプリに含まれている場合を説明するが、第1サービスのアプリとは別に、第2サービスのアプリ（ミニアプリではない第2サービスのアプリ）が存在してもよい。なお、図2及び図3の各画面は、アプリの画面としてではなく、ブラウザの画面として表示されてもよい。

[0047] [第1取得部]

第1取得部301は、ユーザが第1サービスに登録した第1場所情報を取得する。本実施形態では、第1サービスに登録された郵便番号及び住所が第

1 場所情報に相当する場合を説明する。このため、第1サービスに登録された郵便番号及び住所（即ち、第1データベースDB1に格納された郵便番号及び住所）について説明している箇所は、第1場所情報と読み替えることができる。第1場所情報は、場所を特定可能な情報であればよく、郵便番号及び住所に限られない。例えば、第1場所情報は、郵便番号を含まずに住所だけであってもよいし、緯度経度情報又は座標情報であってもよい。

[0048] 本実施形態では、第1取得部301は、第1サーバ10に対し、第2サービスを利用しようとしているユーザのユーザIDを送信し、第1場所情報の取得を要求する。第1サーバ10は、第1データベースDB1を参照し、このユーザIDに関連付けられた郵便番号及び住所を、第1場所情報としてユーザ端末30に送信する。第1取得部301は、第1サーバ10から送信された郵便番号及び住所を、第1場所情報として取得する。

[0049] [判定部]

判定部302は、指定された場所に提供される第2サービスをユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、指定された場所に関する第2場所情報として、第1場所情報を流用するか否かを判定する。この条件は、第1場所情報を流用するか否かの判定基準となる条件である。本実施形態では、ユーザの現在位置に関する条件を例に挙げるが、後述の変形例のように、種々の条件を用いることができる。

[0050] 第1場所情報を流用するとは、ユーザが第2場所情報の全部又は一部を手入力することなく、第2場所情報の全部又は一部として、第1場所情報の全部又は一部を取得することである。本実施形態では、入力フォームF31、F32に郵便番号と住所が自動入力されることが第1場所情報を流用することに相当する。流用の方法は、本実施形態の例に限られない。例えば、入力フォームF31、F32への自動入力が発生せずに、第2場所情報が自動設定されて画面に表示されることが流用に相当してもよい。他にも例えば、画面の表示も行われずに、自動設定された第2場所情報が第2データベースDB2に格納されることが流用に相当してもよい。

- [0051] 例えば、判定部302は、条件が満たされる場合に、第1場所情報を流用すると判定し、条件が満たされない場合に、第1場所情報を流用すると判定しない。条件の定め方次第では、判定部302は、条件が満たされない場合に、第1場所情報を流用すると判定し、条件が満たされる場合に、第1場所情報を流用すると判定しないようにしてもよい。
- [0052] 本実施形態では、判定部302は、後述の第3取得部304により取得された現在位置情報に基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。このため、本実施形態の条件は、現在位置情報によって条件が満たされるか否かが変わる。
- [0053] 例えば、現在位置情報は、現在位置の信頼度を含み、判定部302は、信頼度が閾値以上であるか否かを判定することによって、条件が満たされるか否かを判定してもよい。判定部302は、信頼度が閾値以上である場合に、第1場所情報を流用すると判定し、信頼度が閾値未満である場合に、第1場所情報を流用すると判定しない。この閾値は、固定値であってもよいし、ユーザの現在位置等に応じた可変値であってもよい。
- [0054] 信頼度は、現在位置の信頼性を示す指標である。信頼度は、精度ということもできる。信頼度は、現在位置の取得方法に応じた指標であればよい。本実施形態では、GPS受信部36を利用して現在位置情報が取得されるので、GPSの信号強度は信頼度に相当する。GPSの信号強度が強いほど信頼度が高い。信頼度の取得方法自体は、GPSの信頼性を計測可能な方法であればよく、公知の種々の方法を利用可能である。
- [0055] 通信部33による無線通信を利用して現在位置情報が取得されるのであれば、無線通信の信号強度は信頼度に相当する。無線通信の信号強度が強いほど信頼度が高い。また例えば、無線通信の種類によっては、Bluetooth（登録商標）のように狭い範囲の中で現在位置を特定できるものもあれば、携帯基地局のように広い範囲の中でしか現在位置を特定できないものもある。このため、現在位置情報を取得するための利用された無線通信の種類が信頼度に相当してもよい。上記の範囲が狭いほど、ピンポイントで位置を

特定できるので、信頼度が高い。

[0056] 本実施形態では、判定部302は、第1場所情報が示す場所付近に現在位置があるか否かを判定することによって、条件が満たされるか否かを判定する。第1場所情報が示す場所付近とは、第1場所情報が示す場所からの距離が閾値未満の領域である。判定部302は、第1場所情報が示す場所の位置と、現在位置情報が示す現在位置と、の距離を計算する。判定部302は、この距離が閾値未満である場合に、第1場所情報を流用すると判定し、この距離が閾値以上である場合に、第1場所情報を流用すると判定しない。この閾値は、固定値であってもよいし、ユーザの現在位置等に応じた可変値であってもよい。

[0057] [第2取得部]

第2取得部303は、判定部302の判定結果に基づいて、第2場所情報を取得する。第2取得部303は、第1場所情報を流用すると判定された場合には、第1場所情報を流用して第2場所情報を取得する。即ち、第2取得部303は、第1場所情報の全部又は一部を、第2場所情報の全部又は一部として取得する。例えば、第1場所情報が示す郵便番号及び住所が流用されて、入力フォームF31、F32に自動入力される。第1場所情報が流用された第2場所情報は、ユーザが修正可能であってよい。

[0058] 第2取得部303は、第1場所情報を流用しないと判定された場合には、現在位置情報に基づいて第2場所情報を取得する。例えば、現在位置情報に応じた郵便番号及び住所が入力フォームF31、F32に自動入力される。現在位置情報を郵便番号及び住所に変換する方法自体は、公知のサーバへの問い合わせといった種々の手法を利用可能である。なお、第2取得部303は、第1場所情報を流用しないと判定された場合には、現在位置情報を利用せずに、ユーザが入力した第2場所情報を取得してもよい。

[0059] [第3取得部]

第3取得部304は、ユーザの現在位置に関する現在位置情報を取得する。本実施形態では、第3取得部304は、GPS受信部36を利用して現在

位置情報を取得する場合を例に挙げるが、現在位置の取得方法自体は、公知の種々の手法を利用可能である。例えば、第3取得部304は、Bluetooth（登録商標）又はWi-Fi（登録商標）等のアクセスポイントを利用する方法、携帯基地局を利用する方法、又はこれらの組み合わせによって、現在位置情報を取得してもよい。他にも例えば、GPS以外のGNSSが利用されてもよい。

[0060] [表示制御部]

表示制御部305は、第1サービスのアプリに基づいて、図2及び図3の各画面を表示部35に表示させる。本実施形態では、第2サービスは、第1サービスのアプリ内で提供されるので、第1サービスのアプリに基づいて、第1場所情報が流用された第2場所情報に基づいて、第2サービスの入力画面G3を表示させる。例えば、表示制御部305は、入力フォームF31、F32に郵便番号及び住所を自動入力して入力画面G3を表示させる。

[0061] [4. サービス提供システムで実行される処理]

図7及び図8は、サービス提供システムSで実行される処理の一例を示すフロー図である。図7及び図8に示す処理は、制御部11、21、31の各々が記憶部12、22、32の各々に記憶されたプログラムに従って動作することによって実行される。図7及び図8の処理は、図4の機能ブロックにより実行される処理の一例である。

[0062] 図7に示すように、ユーザ端末30は、ユーザが第1サービスのアプリを選択した場合に、記憶部32に記憶された第1サービスのアプリを起動させる（S1）。以降説明するユーザ端末30の処理は、第1サービスのアプリの処理として実行される。第1サービスのアプリが起動すると、第1サーバ10とユーザ端末30との間で、第1サービスに対するログイン処理が実行される（S2）。S2では、ユーザID及びパスワードの入力がユーザに要求されてもよいし、ユーザがこれらを入力することなく、記憶部32に記憶された認証情報に基づいて、ログイン処理が実行されてもよい。

[0063] ユーザ端末30は、ログイン処理が成功すると、第1サービスのホーム画

面G1を表示部25に表示させる(S3)。ユーザ端末30は、ユーザがアイコン110～114の何れかを選択した場合に、ダイアログDをホーム画面G1に表示させる(S4)。ここでは、アイコン110が選択された場合の処理を説明する。

[0064] ユーザ端末30は、ユーザがテキストT20を選択した場合に、第1サーバ10に対し、第2サービスの利用を開始する旨の開始通知を送信し(S5)、第2サーバ20に対し、第2サービスのウェブサイトにアクセスするためのアクセス要求を送信する(S6)。第1サーバ10は、開始通知を受信すると、ユーザが第2サービスを開始したことを識別できるように第1データベースDB1を更新する(S7)。第2サーバ10は、アクセス要求を受信すると、第2サービスのウェブサイトのデータを送信する(S8)。

[0065] ユーザ端末30は、第2サーバ10からウェブサイトのデータを受信すると、第1サービスのアプリ内のウェブビューとして、第2サービスのホーム画面G2を表示部25に表示させる(S9)。以降、ユーザがボタンB19をオンにした場合の処理を説明する。ユーザがボタンB19をオフにした場合には、後述のS10～S15の処理は実行されず、S16の処理が実行されてもよいし、S16の処理が実行されずに第2場所情報が手入力されてもよい。

[0066] ユーザ端末30は、ユーザによる注文内容の入力を受け付ける(S10)。ユーザ端末30は、入力画面G3を表示させるための操作が行われた場合に、第1サーバ10に対し、ユーザの第1場所情報を要求する(S11)。第1サーバ10は、第1データベースDB1に基づいて、ユーザの第1場所情報を取得してユーザ端末30に送信する(S12)。

[0067] 図8に移り、ユーザ端末30は、第1サーバ10からユーザの第1場所情報を受信する(S13)。ユーザ端末30は、GPS受信部36に基づいて、現在位置情報を取得する(S14)。ユーザ端末30は、現在位置情報に基づいて、第1場所情報を流用するか否かを判定する(S15)。S15においては、ユーザ端末30は、現在位置情報が示す位置と、第1場所情報が

示す場所の位置と、の距離が閾値未満であるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。

[0068] 第1場所情報を流用すると判定された場合（S15；Y）、ユーザ端末30は、第1場所情報を流用して第2場所情報を取得して入力画面G3を表示部35に表示させる（S16）。S16において表示される入力画面G3は、図3の入力画面G3Aの状態になる。入力フォームF31、F32には、第1場所情報として取得された郵便番号及び住所が自動入力される。

[0069] 第1場所情報を流用すると判定されない場合（S15；N）、ユーザ端末30は、現在位置情報に基づいて第2場所情報を取得して入力画面G3を表示部35に表示させる（S17）。S17において表示される入力画面G3は、図3の入力画面G3Bの状態になる。入力フォームF31、F32には、第1場所情報が自動入力されるのではなく、現在位置情報が郵便番号及び住所に変換されて自動入力される。現在位置情報が緯度経度情報である場合の郵便番号及び住所への変換方法自体は、公知の種々の方法を利用可能である。現在位置情報が他の座標情報である場合には、座標と郵便番号及び住所との関係が定義された変換データが予め用意されているものとする。この変換データによって、現在位置情報が郵便番号及び住所に変換されるようにすればよい。

[0070] ユーザ端末30は、ユーザがボタンB34を選択すると、第2サーバ20に対し、ユーザの注文を確定するための注文確定要求を送信する（S18）。この要求には、ユーザが入力した注文内容と、入力画面G3で入力された各情報と、が含まれる。第2サーバ20は、要求を受信すると、ユーザに第2サービスを提供するための処理を実行し（S19）、本処理は終了する。S19においては、第2サーバ20は、ユーザの注文を一意に識別する注文IDを発行し、第2データベースDB2に新たなレコードを作成する。第2サーバ20は、当該作成されたレコードに、注文ID等を格納する。第2サービスの提供者は、第2データベースDB2に格納された情報を参照し、第2場所情報が示す場所にユーザが注文した商品を配達する。

[0071] 本実施形態のサービス提供システムSは、ユーザが第2サービスを利用する場合に、所定の条件に基づいて、第2場所情報に第1場所情報を流用するか否かを判定する。サービス提供システムSは、この判定結果に基づいて、第2場所情報を取得する。これにより、第1場所情報を流用すべき時に第1場所情報が流用され、ユーザが1から第2場所情報を入力する必要がなくなるので、ユーザの入力の手間を軽減できる。また、第1場所情報を流用すべきではない時には第1場所情報が流用されず、いったん第2場所情報を削除してから第2場所情報を入力しなおすことを防止できるので、ユーザの入力の手間を軽減できる。また、誤った場所に第2サービスが提供されることを防止できる。

[0072] また、サービス提供システムSは、ユーザの現在位置に関する現在位置情報に基づいて、所定の条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。第1場所情報を流用すべきか否かは、ユーザの現在位置によって異なることがあるので、ユーザの現在位置に応じて、第1場所情報を流用すべき時に流用し、第1場所情報を流用すべきではないときには流用しないようにできる。このため、ユーザの現在位置に応じて、ユーザの入力の手間を効果的に軽減できる。

[0073] また、サービス提供システムSは、ユーザの現在位置の信頼度が閾値以上であるか否かを判定することによって、所定の条件が満たされるか否かを判定する。ユーザの現在位置の信頼度が高ければ、この現在位置に基づいて第2場所情報が取得されるようにすればよいので、ユーザの入力の手間を効果的に軽減できる。ユーザの現在位置の信頼度が低ければ、この現在位置に基づいて第2場所情報が取得されると、誤った第2場所情報が取得される可能性があるので、誤った場所に第2サービスが提供されることを防止できる。

[0074] また、サービス提供システムSは、第1場所情報が示す場所付近に現在位置があるか否かを判定することによって、所定の条件が満たされるか否かを判定する。第1場所情報が示す場所付近にユーザがいる場合には、ユーザが、この場所に第2サービスを提供することを望んでいる確率が高いので、第

1 場所情報を流用することによって、ユーザの入力の手間を効果的に軽減できる。第1 場所情報が示す場所付近にユーザがいなければ、ユーザが、この場所に第2 サービスを提供することを望んでいない確率が高いので、第1 場所情報を流用しないようにすることによって、ユーザの入力の手間を効果的に軽減し、かつ、誤った場所に第2 サービスが提供されることを防止できる。

[0075] また、サービス提供システムSは、第1 場所情報を流用すると判定された場合には、第1 場所情報を流用して第2 場所情報を取得する。サービス提供システムSは、第1 場所情報を流用しないと判定された場合には、現在位置情報に基づいて第2 場所情報を取得する。これにより、第1 場所情報が流用される場合には、ユーザが第2 場所情報を入力せずに済むので、ユーザの入力の手間を軽減できる。現在位置情報に基づいて第2 場所情報が取得される場合には、ユーザが1 から第2 場所情報を入力せずに済むので、ユーザの入力の手間を軽減できる。もし仮に、現在位置情報が多少誤っていたとしても、市町村までは合っていることが多く、末尾の番地部分だけを修正すればよいので、ユーザの入力の手間を軽減できる。

[0076] また、サービス提供システムSは、ユーザが会員登録をせずにゲストユーザとして利用可能な第2 サービスを提供する。これにより、ユーザによる会員登録の手間を省くことができる。また、第2 サービスにユーザの登録情報が登録されないので、ユーザの登録情報が漏洩するリスクを低減できる。

[0077] また、サービス提供システムSは、第1 サービスのアプリが、第2 場所情報として流用された第1 場所情報に基づいて、第2 サービスの画面を表示させる。これにより、原則として第1 サービスのアプリの中で入力完了し、第1 サービスの外に出るユーザの登録情報を最低限に抑えることができるので、ユーザの登録情報が漏洩するリスクを低減できる。

[0078] [5. 変形例]

なお、本開示は、以上に説明した実施の形態に限定されるものではない。本開示の趣旨を逸脱しない範囲で、適宜変更可能である。

[0079] 図9は、変形例における機能ブロック図である。図9に示すように、以降説明する変形例では、登録部202、確認部306、入力制御部307、受付部308、及び第4取得部309が実現される。登録部202は、制御部21を主として実現される。確認部306、入力制御部307、受付部308、及び第4取得部309の各々は、制御部31を主として実現される。

[0080] (1) 例えば、現在位置情報に基づいて第2場所情報が取得された場合には、ユーザが所望する場所が正確に取得されないことがある。このため、サービス提供システムSは、現在位置情報に基づいて第2場所情報が取得された場合には、ユーザに確認を促す確認部306を含んでもよい。本変形例では、確認を促す画像を表示させる視覚的な方法によって確認が行われる場合を説明するが、確認を促す音を出力する聴覚的な方法、又は、確認を促す振動を発生させる触覚的な方法の何れによって確認が行われてもよい。

[0081] 図10は、入力画面G3においてユーザに確認が促される様子の一例を示す図である。図10に示すように、確認部306は、第2場所情報として現在位置情報が取得された場合に、ユーザに確認を促すメッセージM35、M36を入力画面G3に表示させる。確認部306は、メッセージM35、M36を表示させる以外にも、入力フォームF31、F32の色を変更したり、入力フォームF31、F32に自動入力された郵便番号及び住所の色を変更したりすることによって、確認を行ってもよい。何らか通常とは異なる表示が行われるようにすればよい。

[0082] 変形例(1)によれば、第2場所情報として現在位置情報が取得された場合に、ユーザに確認を促すことによって、誤った場所に第2サービスが提供されることを防止できる。

[0083] (2) また例えば、現在位置情報に基づいて第2場所情報が取得された場合には、市町村までの情報は正確であるが、番地以降の情報が不正確なことがある。もし仮に番地が正確だったとしても、集合住宅の場合には部屋番号までは特定できない。このため、サービス提供システムSは、現在位置情報に基づいて第2場所情報が取得された場合に、第2場所情報の一部が自動入

力された入力フォーム F 3 1, F 3 2 に対する、第 2 場所情報の残りの部分の入力をユーザに促す入力制御部 3 0 7 を含んでもよい。

[0084] 図 1 1 は、入力画面 G 3 において第 2 場所情報の残りの部分の入力がユーザに促される様子の一例を示す図である。図 1 1 に示すように、入力制御部 3 0 7 は、郵便番号の所定桁数までは、現在位置情報に応じた郵便番号を入力フォーム F 3 1 に自動入力し、郵便番号の残りの部分の入力を促してもよい。入力制御部 3 0 7 は、現在位置情報に基づいて、住所のうちの市町村までの部分を入力フォーム F 3 2 に自動入力し、それ以降の部分の入力を促してもよい。本変形例では、入力制御部 3 0 7 が、残りの部分を促すメッセージ M 3 7, M 3 8 を入力画面 G 3 に表示させる場合を説明するが、変形例 (1) と同様に聴覚的又は触覚的な方法によって、残りの部分の入力が促されてもよい。

[0085] 変形例 (2) によれば、第 2 場所情報として現在位置情報が取得された場合に、第 2 場所情報を入力するための入力フォーム F 3 1, F 3 2 に、現在位置情報の一部を自動入力し、ユーザに第 2 場所情報の残りの部分の入力を促すことによって、ユーザの入力の手間を効果的に軽減し、かつ、誤った場所に第 2 サービスが提供されることを防止できる。

[0086] (3) また例えば、第 1 サービスには、ある 1 人のユーザに対し、複数の第 1 場所情報が登録されていてもよい。複数の第 1 場所情報の各々は、互いに異なる場所を示す。第 1 データベース D B 1 には、あるユーザ I D に複数の第 1 場所情報が関連付けられたレコードが少なくとも 1 つ存在する。例えば、あるユーザが、自宅、職場、実家、及び友人宅の各々の郵便番号及び住所を登録した場合には、このユーザには 4 つの第 1 場所情報が登録されている。全てのユーザが複数の第 1 場所情報を第 1 サービスに登録する必要はなく、少なくとも 1 人のユーザが複数の第 1 場所情報を第 1 サービスに登録すればよい。

[0087] 判定部 3 0 2 は、複数の第 1 場所情報のうち、現在位置情報が示す現在位置から最も近い場所の第 1 場所情報を流用すると判定し、他の第 1 場所情報

を流用しないと判定する。判定部302は、第1場所情報ごとに、現在位置情報が示す現在位置からの距離を計算する。判定部302は、この距離が最も短い第1場所情報を流用すると判定し、2番目以降に距離が短い第1場所情報を流用しないと判定する。

[0088] 変形例(3)によれば、複数の第1場所情報のうち、現在位置情報が示す現在位置から最も近い場所の第1場所情報を流用すると判定し、他の第1場所情報を流用しないと判定する。これにより、ユーザの現在位置に応じた最適な第1場所情報を流用することができる。

[0089] (4) また例えば、実施形態では、ユーザがゲストユーザとして第2サービスを利用する場合を説明したが、第2サービスでは、ユーザの会員登録が行われてもよい。この場合、ユーザが図3のダイアログD18のテキストT20を選択した場合に、第1データベースDB1に登録されたユーザの登録情報の全部又は一部が流用されて、第2サーバ20のデータ記憶部200に、第2サービスの登録情報が記録されてもよい。なお、第2サービスの登録情報は、第1データベースDB1に格納されてもよい。

[0090] 変形例(4)のサービス提供システムSは、現在位置情報に基づいて取得された第2場所情報がユーザにより修正された場合に、修正後の第2場所情報を第2サービスに登録する登録部202を含む。例えば、図3の入力画面G3の入力フォームF31、F32に流用された郵便番号及び住所をユーザが修正した場合には、登録部202は、修正後の郵便番号及び住所を、第2サービスにおける、このユーザの登録情報として登録してもよい。この登録情報は、ユーザが次回以降に第2サービスを利用する場合に使用される。なお、特に第2サービスへの会員登録が行われずに、ユーザの利用履歴として、修正後の第2場所情報が次回以降で利用できるようにしてもよい。

[0091] 変形例(4)によれば、現在位置情報に基づいて取得された第2場所情報がユーザにより修正された場合に、修正後の第2場所情報が第2サービスに登録されることによって、ユーザが次回以降に第2サービスを利用する場合の入力の手間を軽減できる。

[0092] (5) また例えば、判定部 302 は、第 1 サービスにおけるユーザの利用履歴に基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第 1 場所情報を流用するか否かを判定してもよい。利用履歴には、第 1 サービスにおける第 1 場所情報の利用回数と利用日時との少なくとも一方が格納されている。第 1 サービスにおいて、ユーザが第 1 場所情報を指定して何らかのメッセージを送信したり、何らかの商品を注文したりした場合に、利用履歴が更新される。利用履歴は、第 1 データベース DB1 に格納されるものとする。

[0093] 例えば、判定部 302 は、第 1 場所情報の利用回数が閾値以上である場合に第 1 場所情報を流用すると判定し、第 1 場所情報の利用回数が閾値未満である場合に第 1 場所情報を流用しないと判定する。また例えば、判定部 302 は、第 1 場所情報が利用されてからの経過時間が閾値未満である場合に第 1 場所情報を流用すると判定し、この経過時間が閾値以上である場合に第 1 場所情報を流用しないと判定する。

[0094] また例えば、第 1 サービスにユーザの複数の第 1 場所情報が登録されている場合に、判定部 302 は、第 1 サービスにおいて最も利用されている第 1 場所情報を流用すると判定し、2 番目以降に利用されている第 1 場所情報は流用しないと判定する。また例えば、判定部 302 は、第 1 サービスにおいて直近で利用又は登録された第 1 場所情報を流用すると判定し、それよりも前に利用又は登録された第 1 場所情報は流用しないと判定する。

[0095] 変形例 (5) によれば、第 1 サービスにおけるユーザの利用履歴に基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第 1 場所情報を流用するか否かを判定する。これにより、ユーザが普段利用している第 1 場所情報を流用することができる。

[0096] (6) また例えば、第 1 サービスにユーザの複数の第 1 場所情報が登録されている場合に、判定部 302 は、複数の第 1 場所情報のうち、第 2 サービスの種類に基づいて定まる第 1 場所情報を流用すると判定し、他の第 1 場所情報を流用しないと判定してもよい。サービスの種類とは、サービスの内容

を分類可能な情報であればよく、例えば、サービスの提供者の業種である。

[0097] 図12は、第2サービスの種類と、流用する第1場所情報と、の関係の一例を示す図である。この関係を示すデータは、任意の形式であってよく、データ記憶部100又はデータ記憶部300に記憶されているものとする。本変形例では、ユーザの自宅の第1場所情報と、ユーザの職場の第1場所情報と、が第1サービスに登録されている場合を説明する。第1場所情報は、自宅と職場に限られず、他の任意の種類の第1場所情報が存在可能である。例えば、実家又は友人宅といった種類が存在してもよいし、他の種類が存在してもよい。第1データベースDB1には、個々の第1場所情報が属する種類を識別する情報も格納されているものとする。

[0098] 例えば、判定部302は、第2サービスの種類が第1種類（図12の例では、デリバリーサービス又は家事代行サービス）である場合に、ユーザの自宅の第1場所情報を流用すると判定し、ユーザの職場の第1場所情報は流用しないと判定する。判定部302は、第2サービスの種類が第2種類（図12の例では、バイク便サービス又は配車予約サービス）である場合に、ユーザの職場の第1場所情報を流用すると判定し、ユーザの自宅の第1場所情報は流用しないと判定する。このように、判定部302は、第2サービスの種類に関連付けられた種類の第1場所情報を流用すると判定し、他の種類の第1場所情報を流用しないと判定する。

[0099] なお、判定部302は、ユーザによる第3サービスの利用に基づいて、流用する第1場所情報を判定してもよい。第3サービスは、第1サービス及び第2サービスとは異なるサービスである。本変形例では、第3サービスが保険の申し込みサービスである場合を説明するが、第3サービスは任意の種類であってよい。判定部302は、第3サービスで利用されている第1場所情報を流用すると判定し、第3サービスで利用されていない第1場所情報は流用しないと判定する。どの第1場所情報が第3サービスで利用されているかは、第1データベースDB1又は他のデータベースに格納されているものとする。

- [0100] 変形例（６）によれば、複数の第１場所情報のうち、第２サービスの種類に基づいて定まる第１場所情報を流用すると判定し、他の第１場所情報を流用しないと判定する。これにより、第２サービスの種類を考慮して最適な第１場所情報を流用することができる。
- [0101] また、ユーザによる第３サービスの利用に基づいて、流用する第１場所情報を判定することによって、ユーザが第３サービスで利用している第１場所情報を流用することができる。
- [0102] （７）また例えば、サービス提供システムＳでは、複数の第１サービスがユーザに提供されてもよい。ユーザ端末３０には、複数の第１サービスの各々のアプリがインストールされている。例えば、複数の第１サービスの各々は、第２サービスのミニアプリを含む。このため、第２サービスは、どの第１サービスからも利用可能である。複数の第１サービスの各々に、第１場所情報が登録されている。このため、第１サービスごとに、実施形態で説明したような第１データベースＤＢ１が存在する。
- [0103] 図１３は、第１場所情報を流用する第１サービスの種類と、第２サービスの種類と、の関係の一例を示す図である。この関係を示すデータは、任意の形式であってよく、データ記憶部１００又はデータ記憶部３００に記憶されているものとする。判定部３０２は、複数の第１サービスのうち、第２サービスの種類に基づいて定まる第１サービスに登録された第１場所情報を流用すると判定し、他の第１場所情報を流用しないと判定する。判定部３０２は、第２サービスの種類に関連付けられた種類の第１サービスに登録された第１場所情報を流用すると判定し、他の種類の第１サービスに登録された第１場所情報は流用しないと判定する。
- [0104] 図１３の例であれば、ピザのデリバリーサービスである第２サービスをユーザが選択した場合に、同業種であるハンバーガのデリバリーサービスである第１サービスに登録された第１場所情報が示す場所をユーザが指定する確率が高い。このため、判定部３０２は、ピザのデリバリーサービスである第２サービスに関連付けられた、ハンバーガのデリバリーサービスである第１

サービスに登録された第1場所情報を流用すると判定し、他の第1サービスに登録された第1場所情報を流用しないと判定する。他の例についても同様であり、判定部302は、複数の第1サービスのうち、ユーザが選択した第2サービスと同業種の第1サービスに登録された第1場所情報を流用すると判定し、他の第1サービスに登録された第1場所情報を流用しないと判定すればよい。

[0105] 変形例(7)によれば、複数の第1サービスのうち、第2サービスの種類に基づいて定まる第1サービスに登録された第1場所情報を流用すると判定し、他の第1場所情報を流用しないと判定する。これにより、第2サービスの種類を考慮して最適な第1場所情報を流用することができる。

[0106] (8) また例えば、第2サービスが提供される提供時間によっては、ユーザが第2サービスを提供してほしい場所が異なることがある。このため、変形例(8)のサービス提供システムSは、指定された場所に第2サービスが提供される提供時間を取得する第4取得部309を含む。判定部302は、この提供時間に基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。

[0107] 提供時間は、第2場所情報が示す場所に人又は物が提供される時間(配達時間又は訪問時間)である。提供時間は、ある1時点を示すピンポイントの時間であってもよいし、一定の長さを有する時間であってもよい。例えば、提供時間は、日時、時間帯、又は曜日である。提供時間は、入力画面G3又は他の画面からユーザによって指定されてもよいし、サービス提供システムSにおいて自動的に決定されてもよい。第4取得部309は、ユーザによって指定された提供時間又は自動的に決定された提供時間を取得する。本変形例の第2データベースDB2には、提供時間も格納されるものとする。

[0108] 図14は、第2サービスの提供時間と、流用する第1場所情報と、の関係の一例を示す図である。この関係を示すデータは、任意の形式であってよく、データ記憶部100又はデータ記憶部300に記憶されているものとする。本変形例では、ユーザの自宅の第1場所情報と、ユーザの職場の第1場所

情報と、が第1サービスに登録されている場合を説明する。

[0109] 例えば、ユーザが、昼の時間帯は職場に第2サービスを提供してほしいことがあり、夜の時間帯は自宅に第2サービスを提供してほしいことがある。このため、判定部302は、提供時間が昼の時間帯であれば、職場の第1場所情報を流用すると判定し、自宅の第1場所情報は流用しないと判定する。判定部302は、提供時間が夜の時間帯であれば、自宅の第1場所情報を流用すると判定し、職場の第1場所情報は流用しないと判定する。他の提供時間についても同様であり、判定部302は、第2サービスの提供時間に関連付けられた種類の第1場所情報を流用すると判定し、他の種類の第1場所情報を流用しないと判定すればよい。

[0110] 変形例(8)によれば、指定された場所に第2サービスが提供される提供時間に基づいて、所定の条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。これにより、第2サービスの提供時間に応じた最適な第1場所情報を流用することができる。

[0111] (9) また例えば、第2サービスに登録情報が登録されている場合には、ユーザが第2サービスにログインすれば、この登録情報を利用する意思を示したことになるので、判定部302は、ユーザによる第2サービスへのログインに基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定してもよい。判定部302は、ユーザが第2サービスにログインしない場合に、第1場所情報を流用すると判定し、ユーザが第2サービスにログインした場合に、第1場所情報を流用すると判定しない。

[0112] 変形例(9)によれば、ユーザによる第2サービスへのログインに基づいて、条件が満たされるか否かを判定することによって、第1場所情報を流用するか否かを判定する。これにより、ユーザが第2サービスにログインして第2サービスの登録情報を利用する意思を示した場合には、この登録情報が利用されるので、ユーザの入力の手間を効果的に軽減し、かつ、誤った場所に第2サービスが提供されることを防止できる。

[0113] (10) また例えば、第1サービス及び第2サービスの各々は、実施形態の例に限られない。第1サービス及び第2サービスの各々は、任意のサービスであってよく、例えば、電子決済サービス、電子商取引サービス、飲食店予約サービス、旅行予約サービス、チケット予約サービス、金融サービス、保険サービス、コンテンツ配信サービス、クリーニングサービス、又は集荷サービスであってもよい。第1サービスは、第1場所情報の流用元となるサービスであり、第2サービスは、第1場所情報の流用先となるサービスであればよい。ある提供者が複数のサービスを提供することがあるので、第1サービスの提供者と、第2サービスの提供者と、は異なっている必要はなく、同じであってもよい。ただし、第2サービスは、現実世界の場所に何らかの人又は物が提供されるサービスであるものとする。

[0114] 例えば、電子決済サービスのアプリがスーパーアプリに相当する場合には、第1サービスが電子決済サービスであり、第2サービスが電子決済サービス以外のサービスであってもよい。この場合、ユーザが第1サービスのアプリから第2サービスを利用した場合に、第2サービスにおける決済が第1サービスを利用して実行されてもよい。ユーザは、第1データベースDB1に決済手段に関する情報を登録しているものとする。第1サービスでは、任意の決済手段を利用可能であり、例えば、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、電子キャッシュ、ポイント、仮想通貨、銀行口座、又はウォレットを利用可能である。決済は、ICチップ37に記憶された情報が参照されてもよい。

[0115] (11) また例えば、上記説明した変形例を組み合わせてもよい。

[0116] また例えば、第1サービスのアプリは、スーパーアプリと呼ばれるアプリではなくてもよい、第2サービスのアプリは、ミニアプリと呼ばれるアプリではなくてもよい。第1サービスのアプリと、第2サービスのアプリと、はアプリとして別々であってもよい。また例えば、主な機能がユーザ端末30で実現される場合を説明したが、各機能は第1サーバ10又は第2サーバ20で実現されてもよい。各機能は、第1サーバ10及びユーザ端末30以外

の他のコンピュータで実現されてもよいし、複数のコンピュータで分担されてもよい。

請求の範囲

- [請求項1] ユーザが第1サービスに登録した第1場所情報を取得する第1取得手段と、
- 指定された場所に提供される第2サービスを前記ユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、前記指定された場所に関する第2場所情報として、前記第1場所情報を流用するか否かを判定する判定手段と、
- 前記判定手段の判定結果に基づいて、前記第2場所情報を取得する第2取得手段と、
- を含むサービス提供システム。
- [請求項2] 前記サービス提供システムは、前記ユーザの現在位置に関する現在位置情報を取得する第3取得手段を更に含み、
- 前記判定手段は、前記現在位置情報に基づいて、前記条件が満たされるか否かを判定することによって、前記第1場所情報を流用するか否かを判定する、
- 請求項1に記載のサービス提供システム。
- [請求項3] 前記現在位置情報は、前記現在位置の信頼度を含み、
- 前記判定手段は、前記信頼度が閾値以上であるか否かを判定することによって、前記条件が満たされるか否かを判定する、
- 請求項2に記載のサービス提供システム。
- [請求項4] 前記判定手段は、前記第1場所情報が示す場所付近に前記現在位置があるか否かを判定することによって、前記条件が満たされるか否かを判定する、
- 請求項2又は3に記載のサービス提供システム。
- [請求項5] 前記第2取得手段は、前記第1場所情報を流用すると判定された場合には、前記第1場所情報を流用して前記第2場所情報を取得し、前記第1場所情報を流用しないと判定された場合には、前記現在位置情報に基づいて前記第2場所情報を取得する、

請求項 2 ～ 4 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項6] 前記サービス提供システムは、前記現在位置情報に基づいて前記第 2 場所情報が取得された場合には、前記ユーザに確認を促す確認手段、
を更に含む請求項 5 に記載のサービス提供システム。

[請求項7] 前記サービス提供システムは、前記現在位置情報に基づいて前記第 2 場所情報が取得された場合に、前記第 2 場所情報の一部が自動入力された入力フォームに対する、前記第 2 場所情報の残りの部分の入力を前記ユーザに促す入力制御手段、
を更に含む請求項 5 又は 6 に記載のサービス提供システム。

[請求項8] 前記第 1 サービスには、前記ユーザの複数の前記第 1 場所情報が登録されており、
前記判定手段は、前記複数の第 1 場所情報のうち、前記現在位置情報が示す前記現在位置から最も近い場所の前記第 1 場所情報を流用すると判定し、他の前記第 1 場所情報を流用しないと判定する、
請求項 2 ～ 7 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項9] 前記サービス提供システムは、前記現在位置情報に基づいて取得された前記第 2 場所情報が前記ユーザにより修正された場合に、修正後の前記第 2 場所情報を前記第 2 サービスに登録する登録手段、
を更に含む請求項 2 ～ 7 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項10] 前記判定手段は、前記第 1 サービスにおける前記ユーザの利用履歴に基づいて、前記条件が満たされるか否かを判定することによって、前記第 1 場所情報を流用するか否かを判定する、
請求項 1 ～ 9 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項11] 前記第 1 サービスには、前記ユーザの複数の前記第 1 場所情報が登録されており、
前記判定手段は、前記複数の第 1 場所情報のうち、前記第 2 サービスの種類に基づいて定まる前記第 1 場所情報を流用すると判定し、他

の前記第 1 場所情報を流用しないと判定する、

請求項 1 ～ 1 0 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項12] 前記判定手段は、前記ユーザによる第 3 サービスの利用に基づいて、流用する前記第 1 場所情報を判定する、
請求項 1 1 に記載のサービス提供システム。

[請求項13] 複数の前記第 1 サービスの各々に、前記第 1 場所情報が登録されており、

前記判定手段は、前記複数の第 1 サービスのうち、前記第 2 サービスの種類に基づいて定まる前記第 1 サービスに登録された前記第 1 場所情報を流用すると判定し、他の前記第 1 場所情報を流用しないと判定する、

請求項 1 ～ 1 2 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項14] 前記サービス提供システムは、前記指定された場所に前記第 2 サービスが提供される提供時間を取得する第 4 取得手段を更に含み、
前記判定手段は、前記提供時間に基づいて、前記条件が満たされるか否かを判定することによって、前記第 1 場所情報を流用するか否かを判定する、

請求項 1 ～ 1 3 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項15] 前記判定手段は、前記ユーザによる前記第 2 サービスへのログインに基づいて、前記条件が満たされるか否かを判定することによって、前記第 1 場所情報を流用するか否かを判定する、

請求項 1 ～ 1 4 の何れかに記載のサービス提供システム。

[請求項16] 前記第 2 サービスは、前記ユーザが会員登録をせずにゲストユーザとして利用可能なサービスであり、

前記サービス提供システムは、前記第 2 サービスに前記第 2 場所情報を登録せずに、前記第 2 場所情報に基づいて、前記ユーザに前記第 2 サービスを提供するための処理を実行する提供手段、

を更に含む請求項 1 ～ 1 5 の何れかに記載のサービス提供システム

。

[請求項17] 前記ユーザのユーザ端末には、前記第1サービスを利用するためのアプリケーションがインストールされており、

前記第2サービスは、前記第1サービスの前記アプリケーション内で提供され、

前記ユーザ端末は、前記第1サービスの前記アプリケーションに基づいて、前記第1場所情報が流用された前記第2場所情報に基づいて、前記第2サービスの画面を表示させる、

請求項16に記載のサービス提供システム。

[請求項18] ユーザが第1サービスに登録した第1場所情報を取得する第1取得ステップと、

指定された場所に提供される第2サービスを前記ユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、前記指定された場所に関する第2場所情報として、前記第1場所情報を流用するか否かを判定する判定ステップと、

前記判定ステップの判定結果に基づいて、前記第2場所情報を取得する第2取得ステップと、

を含むサービス提供方法。

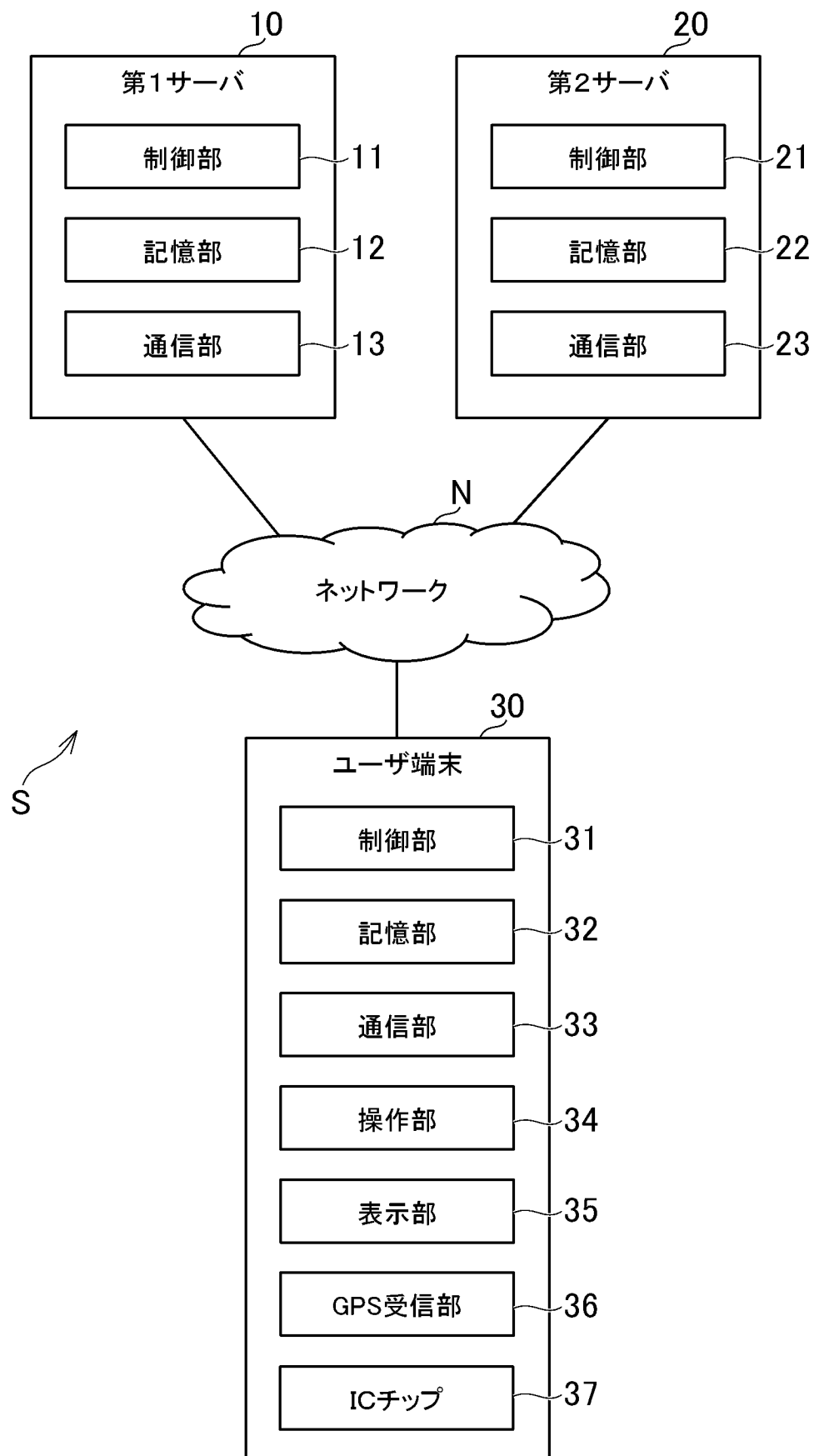
[請求項19] ユーザが第1サービスに登録した第1場所情報を取得する第1取得手段、

指定された場所に提供される第2サービスを前記ユーザが利用する場合に、所定の条件に基づいて、前記指定された場所に関する第2場所情報として、前記第1場所情報を流用するか否かを判定する判定手段、

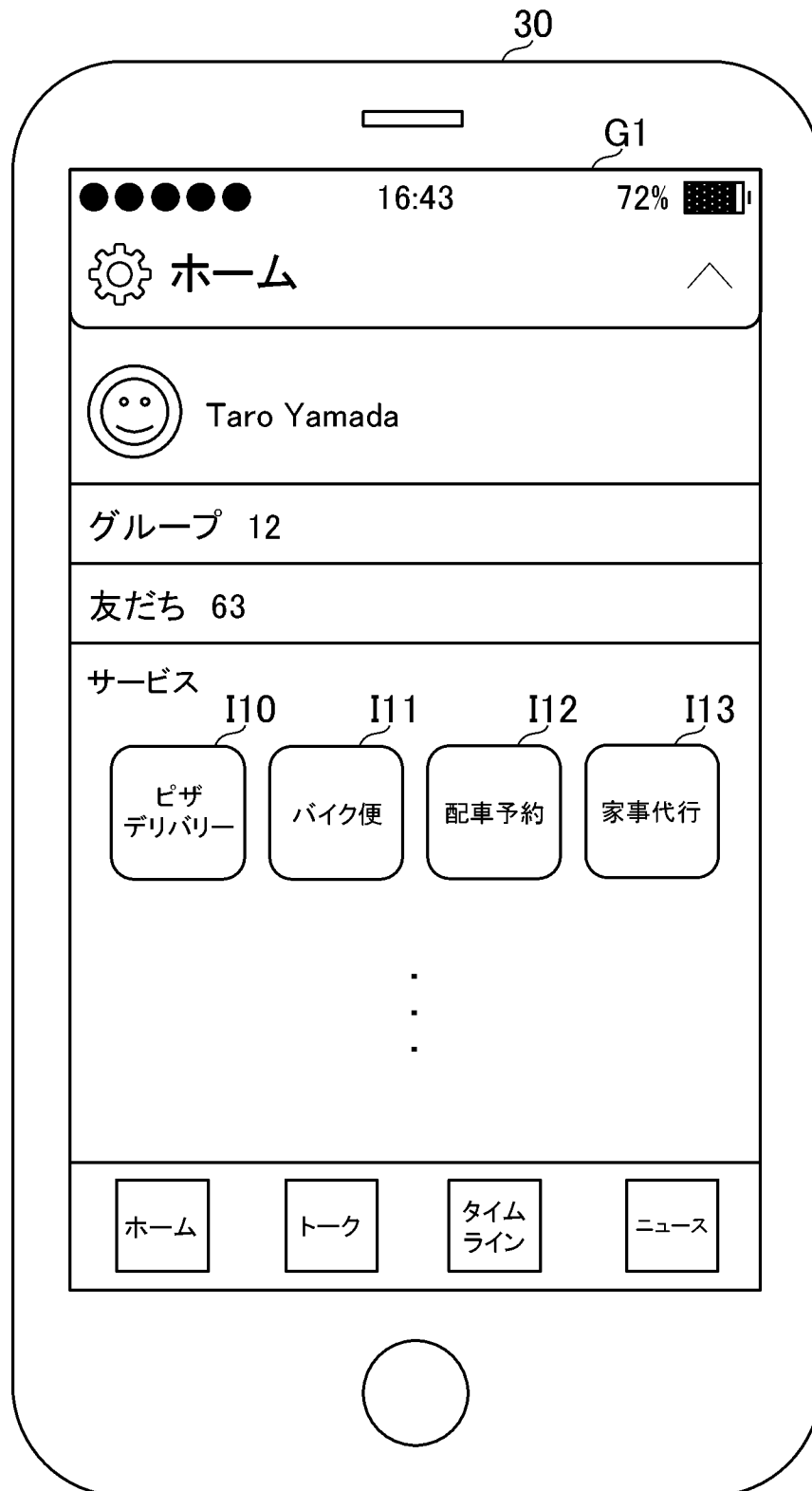
前記判定手段の判定結果に基づいて、前記第2場所情報を取得する第2取得手段、

としてコンピュータを機能させるためのプログラム。

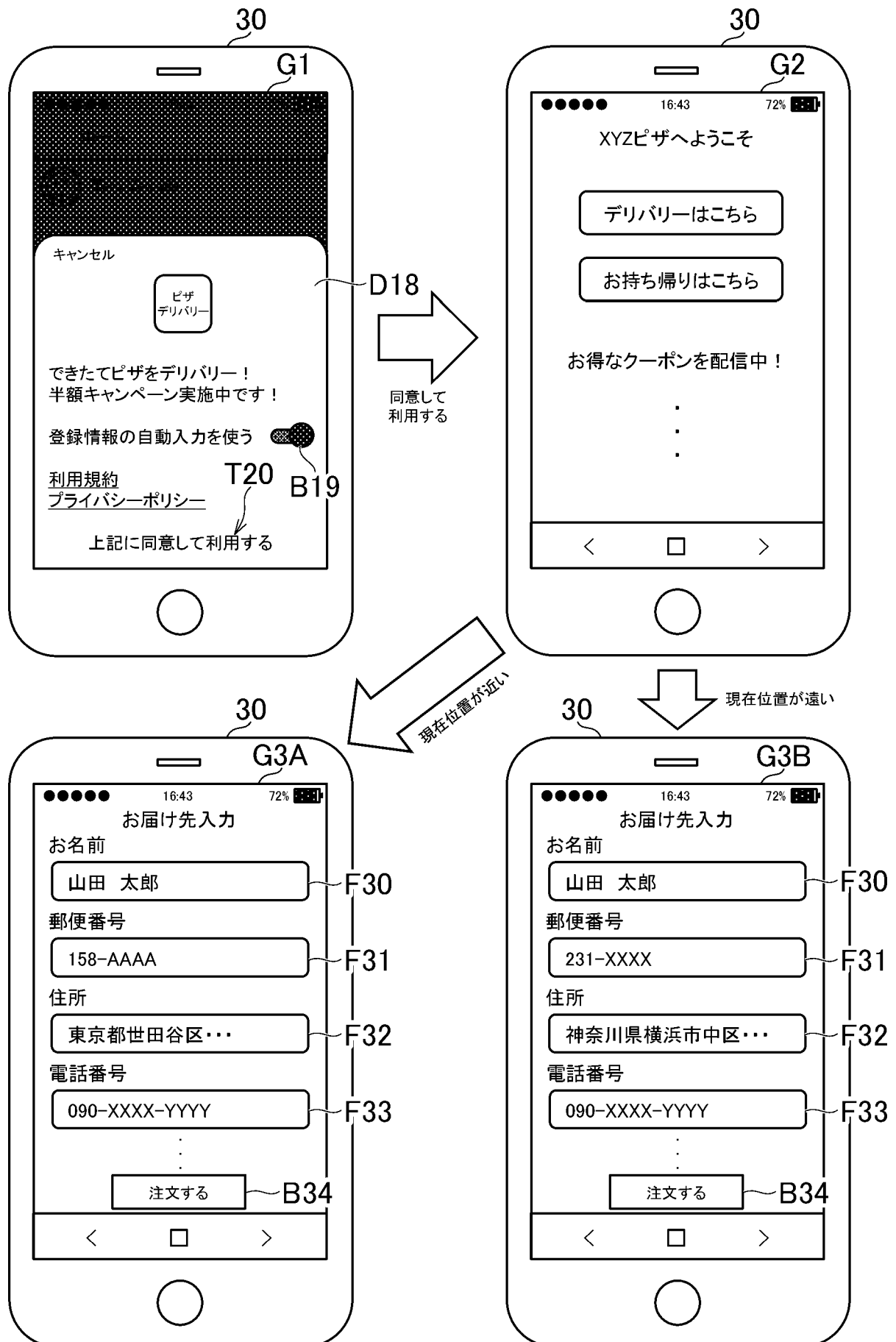
[図1]



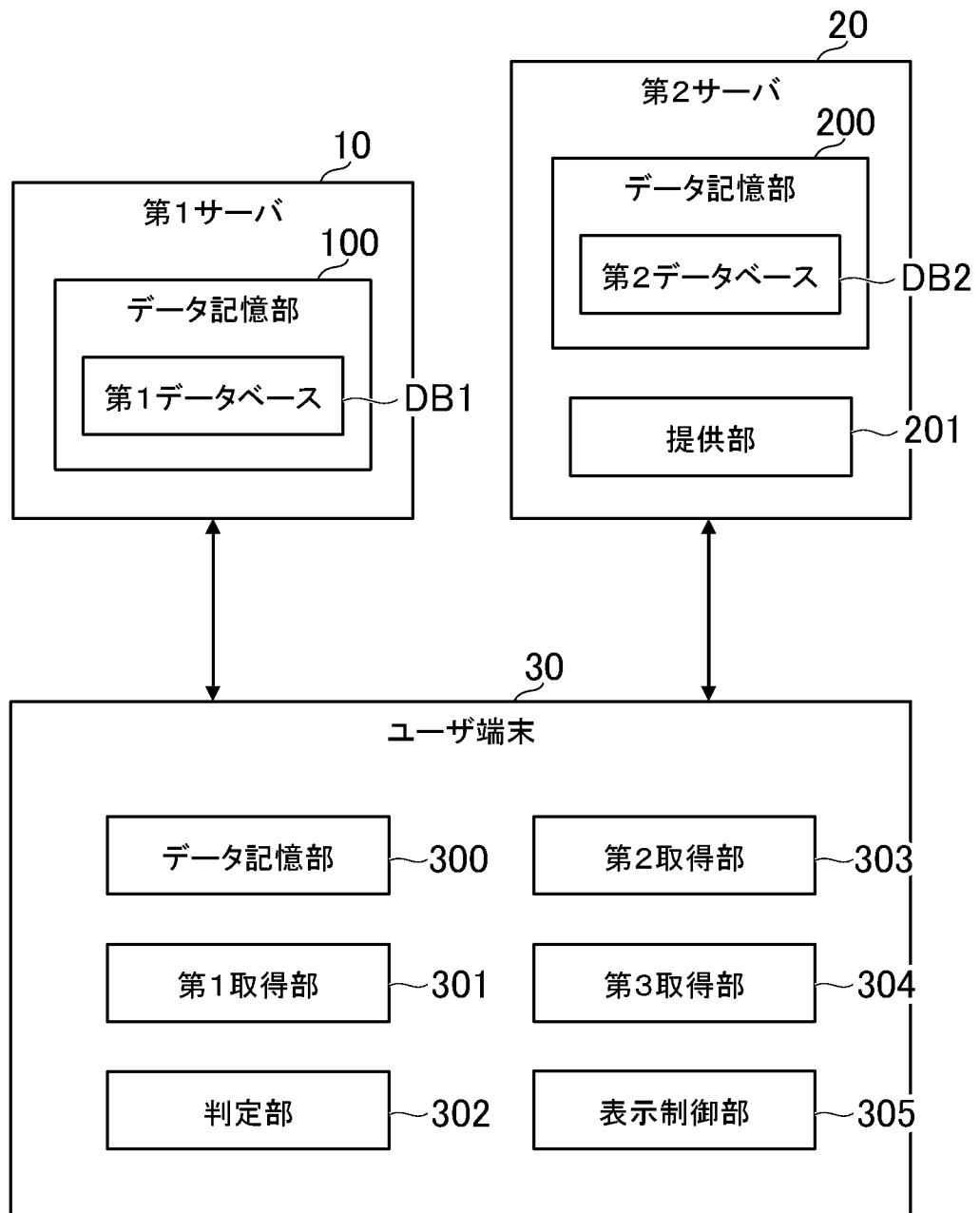
[図2]



[図3]



[図4]



[図5]

DB1

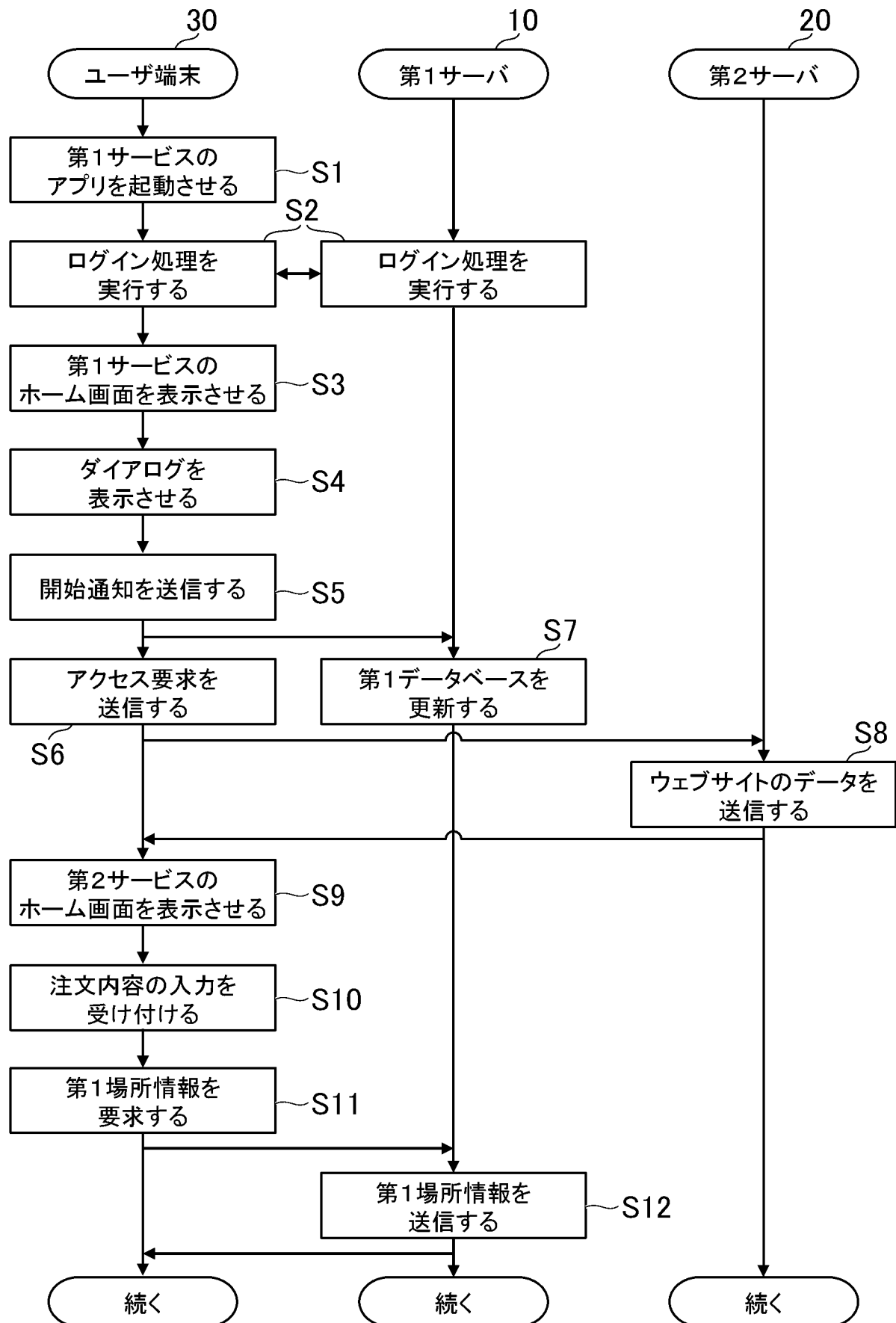
ユーザID	パスワード	氏名	郵便番号	住所	電話番号	第2サービス	...
a00001	*****	山田 太郎	158-AAAA	東京都世田谷区...	090-XXXX-YYYY	デリバリーサービス、バイク便サービス、配車予約サービス...	...
a00002	*****	伊藤 花子	174-CCCC	東京都板橋区...	03-DDDD-EEEE	デリバリーサービス、美容院予約サービス、家事代行サービス...	...
a00003	*****	吉田 次郎	108-FFFF	東京都港区...	080-GGGG-HHHH	バイク便サービス、配車予約サービス、旅行予約サービス...	...
.	.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.	.

[図6]

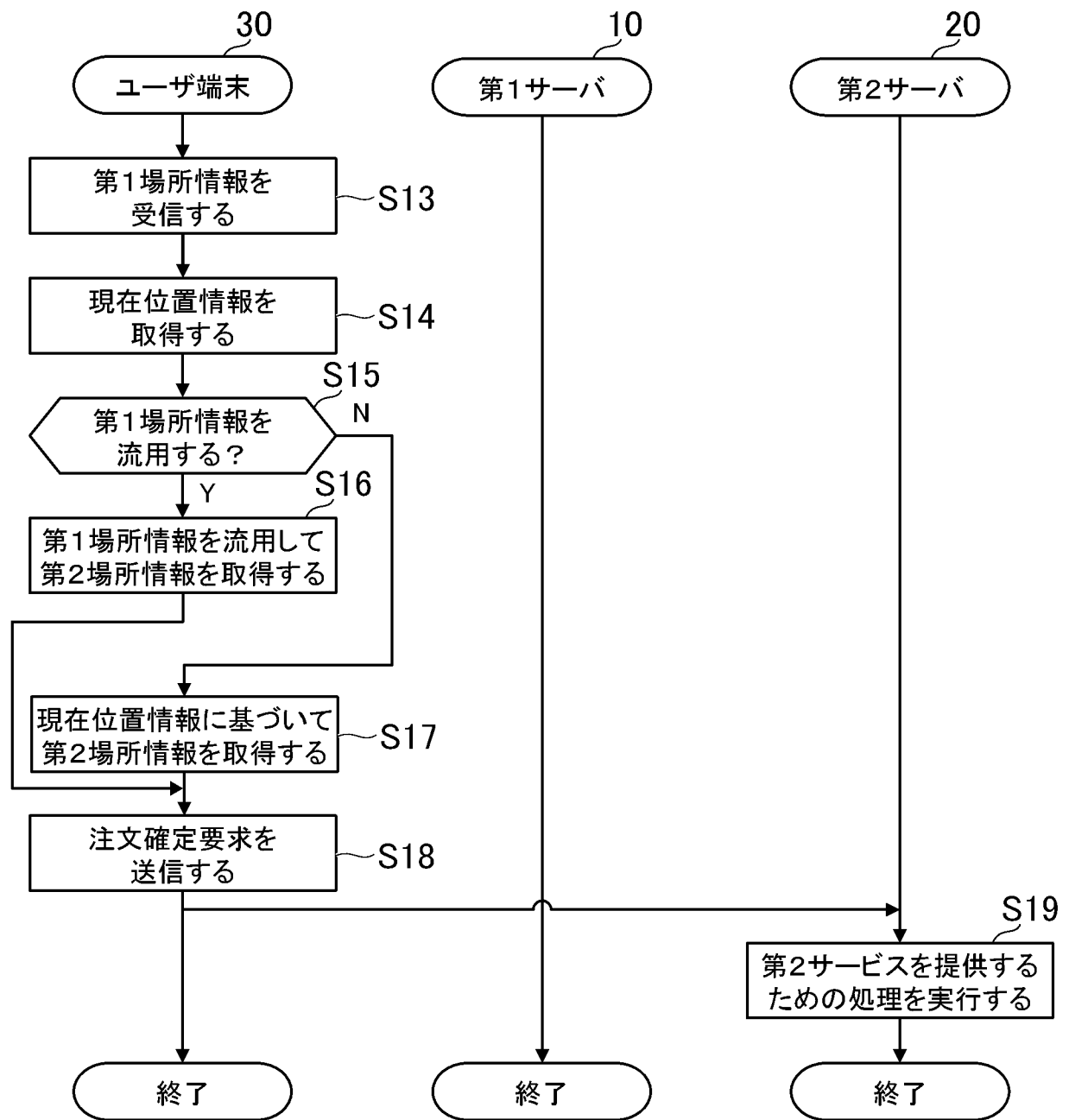
DB2

注文ID	氏名	郵便番号	住所	電話番号	注文内容	...
b00001	山田 太郎	158-AAAA	東京都世田谷区...	090-XXXX-YYYY	ミックスピザ2,ポテト3...	...
b00002	佐藤 達郎	108-III	東京都港区...	03-JJJJ-KKKK	チーズピザ1,コーラ2...	...
b00003	水野 定子	210-LLLL	神奈川県川崎市...	080-MMMM-NNNN	コーンピザ2,チキン5...	...
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.

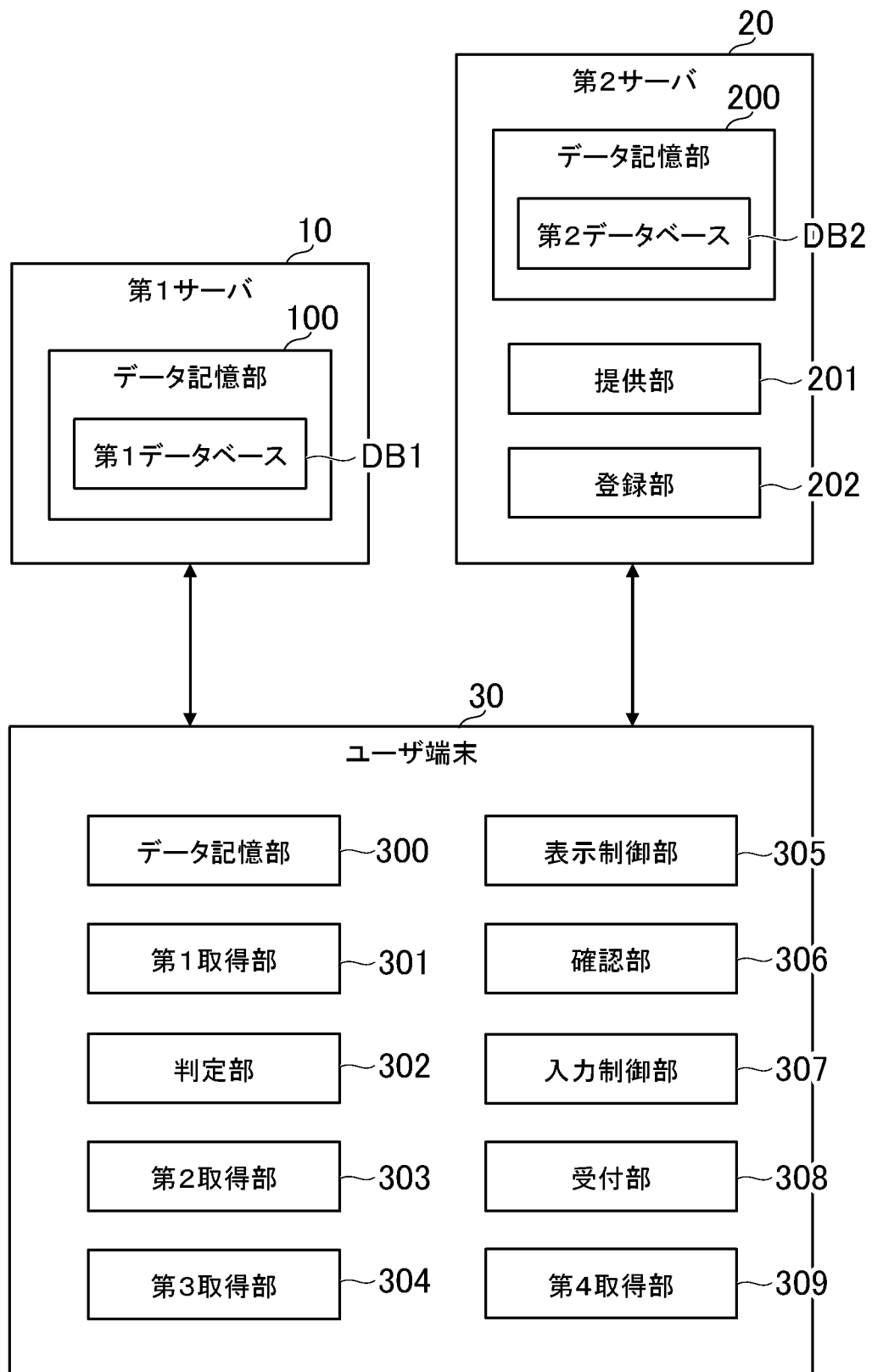
[図7]



[図8]



[図9]



[図10]

30

G3

16:43 72%

お届け先入力

お名前

山田 太郎 F30

郵便番号

現在位置情報から取得しました！
ご確認ください！ M35

231-XXXX F31

住所

現在位置情報から取得しました！
ご確認ください！ M36

神奈川県横浜市中区... F32

電話番号

090-XXXX-YYYY F33

⋮

注文する B34

< □ >

○

[図11]

30

G3

16:43 72%

お届け先入力

お名前

山田 太郎 F30

郵便番号

現在位置情報から取得しました！
残り部分を入力して下さい！ M37

231- F31

住所

現在位置情報から取得しました！
残り部分を入力して下さい！ M38

神奈川県横浜市 F32

電話番号

090-XXXX-YYYY F33

⋮

注文する B34

< □ >

○

[図12]

第2サービスの種類	第1場所情報
デリバリーサービス	自宅
バイク便サービス	職場
配車予約サービス	職場
家事代行サービス	自宅
・	・
・	・
・	・

[図13]

第1サービスの種類	第2サービスの種類
ハンバーガーの デリバリーサービス	ピザの デリバリーサービス
宅配便サービス	バイク便サービス
ハイヤー予約サービス	配車予約サービス
ベビーシッターサービス	家事代行サービス
・	・
・	・
・	・

[図14]

提供時間	第1場所情報
夜	自宅
昼	職場
平日	職場
週末	自宅
・	・
・	・
・	・

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/012874

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 50/10(2012.01)i

FI: G06Q50/10

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2021
Registered utility model specifications of Japan	1996-2021
Published registered utility model applications of Japan	1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2007-153618 A (YAMATO TRANSPORT CO LTD) 21 June 2007 (2007-06-21) paragraphs [0016]-[0025]	1-19
Y	JP 2002-245368 A (NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>) 30 August 2002 (2002-08-30) abstract	1-19
A	JP 2001-283021 A (SKY THINK SYSTEM KK) 12 October 2001 (2001-10-12) entire text, all drawings	1-19

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
15 June 2021 (15.06.2021)

Date of mailing of the international search report
22 June 2021 (22.06.2021)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/012874

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2007-153618 A	21 Jun. 2007	(Family: none)	
JP 2002-245368 A	30 Aug. 2002	(Family: none)	
JP 2001-283021 A	12 Oct. 2001	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 50/10(2012.01)i FI: G06Q50/10														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q50/10 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2021年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2021年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2021年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2021年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2021年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2021年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2021年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2007-153618 A（ヤマト運輸株式会社）21.06.2007（2007 - 06 - 21） 段落0016-0025	1-19												
Y	JP 2002-245368 A（日本電信電話株式会社）30.08.2002（2002 - 08 - 30） 要約	1-19												
A	JP 2001-283021 A（スカイ・シンク・システム株式会社）12.10.2001（2001 - 10 - 12） 全文, 全図	1-19												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 15.06.2021	国際調査報告の発送日 22.06.2021													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 原 忠 5R 5880 電話番号 03-3581-1101 内線 3502													

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/012874

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2007-153618	A	21.06.2007	(ファミリーなし)	
JP	2002-245368	A	30.08.2002	(ファミリーなし)	
JP	2001-283021	A	12.10.2001	(ファミリーなし)	